

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第76期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成島 信夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 刈谷 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	4,369	4,361	4,539	4,392	4,359
経常利益 (百万円)	56	209	272	247	236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	30	196	243	296	229
包括利益 (百万円)	19	211	251	328	256
純資産額 (百万円)	2,764	2,960	3,196	3,508	3,749
総資産額 (百万円)	6,510	6,483	6,378	6,363	6,379
1株当たり純資産額 (円)	5,321.97	5,699.91	6,154.36	6,756.13	7,220.13
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (円) 金額	59.22	377.91	468.30	571.24	442.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.45	45.65	50.11	55.14	58.78
自己資本利益率 (%)	1.10	6.85	7.90	8.84	6.33
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	458	596	661	455	465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57	614	396	299	207
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	237	241	184	281
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	967	712	735	707	684
従業員数 (人)	120	121	119	122	122
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(43)	(42)	(35)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	4,203	4,207	4,340	4,207	4,175
経常利益 (百万円)	57	206	260	234	232
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	29	193	232	286	228
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	2,723	2,917	3,142	3,444	3,684
総資産額 (百万円)	6,356	6,323	6,213	6,187	6,200
1 株当たり純資産額 (円)	5,237.31	5,609.85	6,042.55	6,624.19	7,084.67
1 株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1 株当たり当期純利益金額又 は当期純損失 () 金額 (円)	56.33	372.51	446.53	551.14	439.00
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.84	46.13	50.56	55.66	59.41
自己資本利益率 (%)	1.06	6.86	7.66	8.70	6.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	8.05	6.71	5.44	6.83
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	109 (38)	111 (43)	109 (42)	112 (35)	113 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

4. 第72期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

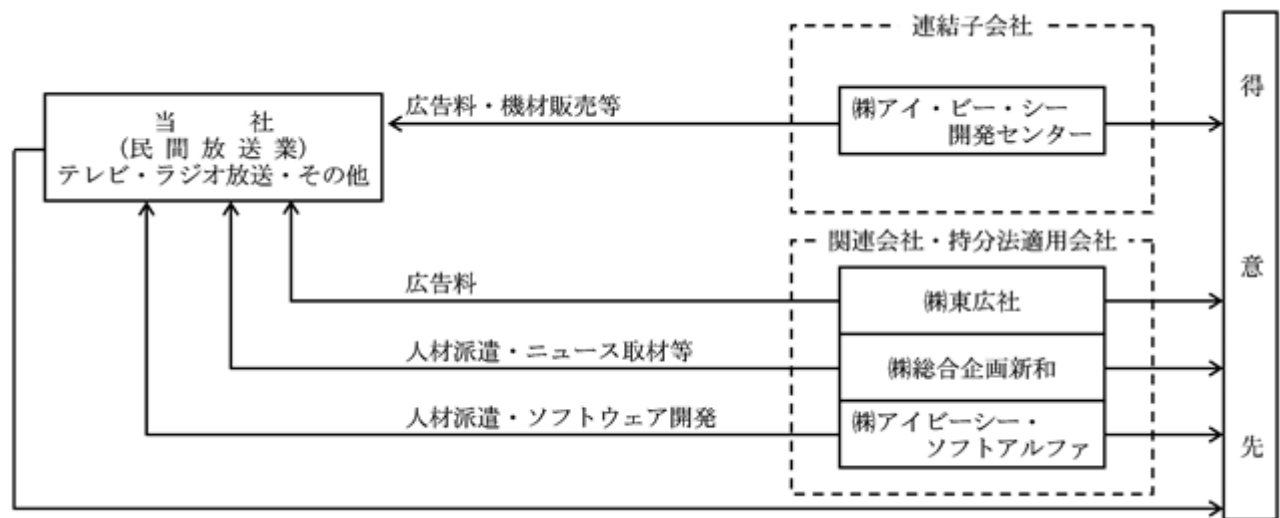
２【沿革】

昭和28年12月 7 日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年 9 月 1 日	テレビ放送開始。
昭和39年10月 1 日	盛岡市志家町 6 番 1 号に I B C 放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年 8 月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年 4 月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年 5 月 2 日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成 2 年 2 月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成 7 年 6 月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成 8 年 7 月 1 日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年 3 月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月 1 日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年 6 月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月 2 日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年 6 月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年 3 月31日	テレビのアナログ放送を終了。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



- 連結子会社
(株)アイ・ビー・シー開発センター.....広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業
- 関連会社
(株)東広社.....広告代理業
(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作
(株)アイビーシー・ソフトアルファ.....人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売
- セグメント情報における事業区分との関連
放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送
広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター
その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 （％）	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ピー・シー開発センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任あり	兼任あり	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイピーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	IBC放送会館賃貸	なし

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

２．(株)アイ・ピー・シー開発センターは、特定子会社である。

３．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	113 (32)
広告代理事業	8
その他の事業	1
合計	122 (32)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
113(32)	44.7	18.6	7,450,120

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	113 (32)
合計	113 (32)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在 47人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等もあって、総じて緩やかな回復基調が続いた。しかし、後半には、中国を始めとする新興国経済の景気減速やアメリカの政策金利の引上げ等の影響で、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられ、国内景気には足踏み状態がみられた。県内経済は、復興需要が一段落したことや海外経済鈍化の影響で総じて弱い動きとなった。

こうした中、当社グループは、財務基盤強化のため、4期連続の黒字化の達成を目標に、スポンサーとのコミュニケーションからニーズを掘り起こし、積極的な提案を図り、放送に結び付ける営業活動に力を注いだ。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ33百万円(0.8%)の減収となり4,359百万円、営業利益が238百万円、経常利益は236百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は229百万円で4期連続の利益計上となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(a)放送事業

テレビは、ネットタイムが前連結会計年度比3.5%の減収、ローカルタイムは同3.9%の増収となった。また、スポットは同0.7%の減収となった。一方、ラジオはネットタイムが同0.9%の増収、ローカルタイムは同0.4%の増収となった。スポットは同0.3%の増収となった。また、その他事業企画は前連結会計年度比4.5%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,956百万円で前連結会計年度比32百万円(0.8%)の減収となり、営業利益は223百万円となった。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は322百万円で前連結会計年度比4百万円(1.3%)の減収となり、5百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は80百万円で、前連結会計年度比3百万円(4.5%)の増収となったが、20百万円の営業利益を計上した。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、684百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比10百万円増加し465百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比91百万円増加し 207百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比97百万円減少し 281百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,956	0.8
広告代理事業	322	1.3
その他の事業	80	4.5
合計	4,359	0.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ＴＢＳテレビ	943	21.4	924	21.2
(株)電通	482	10.9	460	10.6

３．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成17年度から8年間に亘り、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が求められる。そのためにもテレビの視聴率のアップが課題であったが、このところ復調傾向を見せており、さらに自社制作番組に力を入れるとともに、キー局とも連携しながら視聴率向上に全力を挙げて取組んでいかなければならない。

また、全国のローカル局の中でもエリア人口比ではトップクラスの売上を維持しているラジオについても、新たなリスナー層の獲得を図り一層の活性化を図っていかなければならない。

更に、国が東日本大震災を受けて打ち出した放送ネットワーク強靱策の一つであるAMラジオのFM補完放送による難聴地域の解消にも、災害時の情報伝達を担うものの責務として積極的に取組んでいかなければならない。

東日本大震災から5年が過ぎ本格的な地域再生が始まった今、全国的には風化も懸念される中で、復興に向けての現状と課題の県内外への発信は益々重要性を増している。地域に生きる放送局としての使命を果たし続けるために、今後も全社一丸となって業績向上に努力しなければならない。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1)景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

資産除去債務

アナログ中継局の廃棄費用及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に関して資産除去債務を計上している。その計上については、割引率の決定に際し長期国債利回りを基準としているため、金利の動向により、資産除去債務の計上額が大きく変化する可能性がある。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ15百万円（0.3%）増加し、6,379百万円となった。内訳は、流動資産の増加が72百万円（3.4%）、固定資産の減少が56百万円（1.3%）である。

流動資産の増加は、繰延税金資産の増加が24百万円（71.0%）であったことが主たる要因である。

固定資産については、減価償却が進んだことが主な減少の要因である。

負債

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度に比べ225百万円（7.9%）減少し、2,629百万円となった。その内訳は、流動負債の減少が34百万円（3.5%）、固定負債の減少が190百万円（10.1%）である。

流動負債の減少は、短期借入金の減少額が83百万円（27.7%）であったことが主たる要因である。

また、固定負債の減少は、当連結会計年度において、長期借入金が182百万円（23.9%）減少したことが主たる要因である。

純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度に比べ240百万円（6.9%）増加し、3,749百万円となった。当連結会計年度における229百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,359百万円で、前連結会計年度に比べ33百万円（0.8%）の減収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,120百万円で、前連結会計年度に比べ15百万円（0.4%）の減少となった。

営業利益

売上高の減少により、当連結会計年度の営業利益は238百万円となり前連結会計年度と比較して17百万円（7.0%）減少した。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は15百万円、営業外費用は18百万円であった。

経常利益

経常利益は236百万円となり前連結会計年度と比較して11百万円（4.7%）減少した。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入40百万円であり、特別損失は固定資産圧縮損の計上などで25百万円であった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、250百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、32百万円となり、法人税等調整額を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、229百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計年度中の成果である税金等調整前当期純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付に係る負債の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当連結会計年度において、営業活動により生み出したキャッシュは、465百万円となった。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度の299百万円に対し、91百万円減少し207百万円となった。

財務活動による資金の減少は、281百万円となった。これは、当連結会計年度における借入金の返済が主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に209百万円の設備投資を実施した。その主なものは、ラジオ親局の送信機の更新、大船渡ラジオ局への予備送信機配備、一関FM補完局の設置等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は、行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組 制作販売	14,264.37 [3,155.52]	1,127,882	9,430.68 [372.75]	988,002	218,108	85,035	2,419,028	92 {29}
ラジオ中継局 (9局)	放送事業	放送番組 中継	(29,339.40) 49,927.76	60,335	(45.50) 238.53	47,055	117,363	33,513	258,268	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組 中継	(7,004.37)	—	238.92	216,690	30,641	50,803	298,135	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組 販売	-	—	(667.64)	1,378	7,298	465	9,142	21 {3}
その他	-	従業員福 利施設等	(9,395.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	16,180	14,033	25,570	85,255	0
合計	-	-	(45,739.35) 76,785.03 [11,864.94]	1,217,688	(713.14) 10,825.17 [396.01]	1,269,307	387,445	195,387	3,069,829	113 {32}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「㈱マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：144,018千円、車輛運搬具：229千円、工具、器具及び備品：51,139千円

4. 従業員数の{ } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成28年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
㈱アイ・ピー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ の他の事 業	業務用設備	-	-	(317.36) 9.92	41	113	178	334	9

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

(3)リース契約による主な賃借設備

会社名	設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)アイピーシー岩手放送	ファイアウォール スパムファイアウォール	1 式	平成19年6月～ 平成27年4月	40	-
合 計				40	-

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前につき、会計処理は通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
(株)アイピーシー 岩手放送	放送事業	盛岡(新山)FM補完局 局舎、鉄塔、空中線等	221,306	—	自己資金	平成28年 上期	平成28年 下期	-
	放送事業	盛岡(新山)FM補完局 用送信機	41,800	—	自己資金	平成28年 上期	平成28年 下期	—
	放送事業	ラジオSTL装置	25,500	—	自己資金	平成28年 上期	平成28年 下期	経年劣化更新
	放送事業	二戸FM補完局	13,500	—	自己資金	平成28年 上期	平成28年 下期	—

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年8月2日	194	520	97	260	-	-

(注) 有償 株主割当 1:0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	32	28	1	106	－	－	730	897	-
所有株式数 (株)	64,395	83,160	1,000	205,533	－	－	165,912	520,000	－
所有株式数の 割合(%)	12.38%	15.99%	0.19%	39.53%	－	－	31.91%	100.00%	-

(注) 単元株制度を採っていない。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	30.9	5.9
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリ ング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディ ングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	5.8	1.1
計		265.8	51.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当金の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成28年6月22日の第76回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長 管理本部長 平成26年6月 代表取締役社長（現任）	（注）3	1,500
常務取締役	管理本部長 管理本部総務 局長	成島 信夫	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年8月 放送本部編成局長 平成24年6月 管理本部総務局長 平成26年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長 平成28年6月 常務取締役管理本部長 管理本部総務局長（現任）	（注）3	400
取締役	放送本部長 放送本部編成 局長	武田 敏哉	昭和31年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年8月 放送本部報道局専任局長 平成22年10月 放送本部報道局長 平成24年6月 営業本部東京支社長 平成28年4月 放送本部編成局長 平成28年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長（現任）	（注）3	600
取締役	営業本部長 営業本部営業 局長	黒澤 秀之	昭和32年12月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年8月 経営企画室次長 平成22年8月 管理本部総務局次長 平成23年8月 営業本部営業局長 平成28年6月 取締役営業本部長 営業本部営業局長（現任）	（注）3	150
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社代表取締役会長（現任）	（注）3	-
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務 部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	（注）3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	平成8年6月 株式会社岩手日報社取締役編集局長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手日報社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	平成19年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 平成21年6月 同社取締役東京営業部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取(現任)	(注)3	-
取締役		勝治 博	昭和31年5月6日生	平成21年2月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 平成26年4月 同社東北支店次長兼建築部長 平成27年4月 同社執行役員東北支店長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	平成15年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成23年4月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長 平成28年4月 同社取締役会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		阿部 広	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 総務局長 平成17年6月 取締役総務局長 平成18年6月 常務取締役 平成21年10月 常務取締役テレビ編成局長 平成22年8月 常務取締役放送本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						3,650

- (注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、三浦 宏、田口幸雄、勝治 博、石原俊爾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的の実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち2名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
田 村 賢 一	北光監査法人	—
多 田 秋 雄	北光監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名である。

監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、批判を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役を支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	34,920千円
社外取締役を支払った報酬	9,000千円
監査役を支払った報酬	9,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,200千円
計	63,480千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,604	1,136,450
受取手形及び売掛金	898,115	893,860
有価証券	10,008	-
商品	764	934
貯蔵品	2,574	2,443
繰延税金資産	35,021	59,893
その他	107,704	126,339
貸倒引当金	1,471	1,331
流動資産合計	2,146,320	2,218,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,789,374	1, 2 3,792,349
減価償却累計額	2,314,456	2,379,023
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,474,917	1, 2 1,413,326
機械装置及び運搬具	2 5,327,428	2 5,450,487
減価償却累計額	4,954,747	5,062,759
機械装置及び運搬具（純額）	2 372,681	2 387,728
工具、器具及び備品	301,344	307,594
減価償却累計額	249,450	256,275
工具、器具及び備品（純額）	51,893	51,318
土地	1, 2 1,217,688	1, 2 1,217,688
有形固定資産合計	3,117,181	3,070,061
無形固定資産		
無形固定資産合計	117,771	98,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3 711,191	3 754,299
その他	330,953	297,157
貸倒引当金	59,712	58,625
投資その他の資産合計	982,432	992,831
固定資産合計	4,217,385	4,161,108
資産合計	6,363,706	6,379,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,211	141,732
短期借入金	1 301,472	1 217,972
未払金	302,258	320,729
未払法人税等	6,833	30,475
賞与引当金	59,662	58,000
資産除去債務	43,585	32,363
その他	127,620	136,320
流動負債合計	971,644	937,593
固定負債		
長期借入金	1 762,485	1 580,013
繰延税金負債	7,285	30,323
役員退職慰労引当金	78,000	86,300
退職給付に係る負債	1,031,354	991,365
資産除去債務	3,961	4,134
固定負債合計	1,883,086	1,692,136
負債合計	2,854,730	2,629,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,177,925	3,392,146
自己株式	624	624
株主資本合計	3,437,300	3,651,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,675	98,444
その他の包括利益累計額合計	71,675	98,444
純資産合計	3,508,976	3,749,966
負債純資産合計	6,363,706	6,379,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,392,657	4,359,260
売上原価	2,115,587	2,085,317
売上総利益	2,277,070	2,273,942
販売費及び一般管理費	¹ 2,020,109	¹ 2,034,950
営業利益	256,961	238,991
営業外収益		
受取利息	534	619
受取配当金	5,936	9,850
不動産賃貸料	856	-
保険返戻金	4,455	-
還付加算金	-	2,674
持分法による投資利益	3,863	-
その他	2,133	2,780
営業外収益合計	17,780	15,925
営業外費用		
支払利息	19,704	16,677
固定資産廃棄損	² 152	² 475
固定資産処分損	3,666	-
持分法による投資損失	-	460
その他	3,295	1,016
営業外費用合計	26,818	18,629
経常利益	247,923	236,288
特別利益		
補助金収入	493	40,337
特別利益合計	493	40,337
特別損失		
投資有価証券評価損	-	737
固定資産圧縮損	493	24,967
特別損失合計	493	25,704
税金等調整前当期純利益	247,923	250,921
法人税、住民税及び事業税	13,019	32,250
法人税等調整額	61,785	11,150
法人税等合計	48,765	21,100
当期純利益	296,689	229,821
親会社株主に帰属する当期純利益	296,689	229,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	296,689	229,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,457	26,769
その他の包括利益合計	1, 2 31,457	1, 2 26,769
包括利益	328,146	256,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,146	256,590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	2,896,836	624	3,156,211
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		296,689		296,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	281,089	-	281,089
当期末残高	260,000	3,177,925	624	3,437,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,218	40,218	3,196,430
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			296,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,457	31,457	31,457
当期変動額合計	31,457	31,457	312,546
当期末残高	71,675	71,675	3,508,976

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,177,925	624	3,437,300
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		229,821		229,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	214,221	-	214,221
当期末残高	260,000	3,392,146	624	3,651,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,675	71,675	3,508,976
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			229,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,769	26,769	26,769
当期変動額合計	26,769	26,769	240,990
当期末残高	98,444	98,444	3,749,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,923	250,921
減価償却費	285,262	247,691
固定資産圧縮損	493	24,967
有形固定資産除却損	130	444
無形固定資産除却損	22	30
設備撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	7,500	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	737
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	12,754	1,226
受取利息及び受取配当金	6,470	10,470
支払利息	19,704	16,677
持分法による投資損益（ は益 ）	3,863	460
売上債権の増減額（ は増加 ）	49,697	5,998
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	721	39
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	18,536	18,634
長期未払金の増減額（ は減少 ）	7,726	-
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,564	39,010
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	49,435	43,309
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	729	16,662
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	2,892	1,616
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	24,800	8,300
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	69,104	39,988
その他	7,669	18,496
小計	501,573	481,787
利息及び配当金の受取額	7,156	12,314
利息の支払額	19,704	16,677
法人税等の還付額	-	3,506
法人税等の支払額	33,774	15,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,252	465,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,224	30,291
投資有価証券の償還による収入	3,000	20,237
投資有価証券の売却による収入	452	9,999
有形固定資産の取得による支出	207,608	154,469
無形固定資産の取得による支出	1,662	10,138
資産除去債務の履行による支出	32,248	5,744
定期預金の払戻による収入	400,700	417,200
定期預金の預入による支出	440,700	453,035
その他の支出	67,391	2,563
その他の収入	60,603	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,079	207,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,000	57,500
長期借入金の返済による支出	223,962	208,472
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,562	281,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,389	23,589
現金及び現金同等物の期首残高	735,993	707,604
現金及び現金同等物の期末残高	707,604	684,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めていた、借上社宅の従業員負担部分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更した。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた19,485千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組替えを行っている。なお、当該表示方法の変更により、利益剰余金に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	358,094千円	343,612千円
土地	493,798	493,798
計	851,893	837,411

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	103,900千円	77,900千円
長期借入金	282,200	204,800

2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	78,062千円	78,062千円
機械装置及び運搬具	165,877	190,844
土地	3,000	3,000

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	134,227千円	131,923千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	723,563千円	724,708千円
人件費	557,575	533,556
業務委託費	36,156	36,518
賞与引当金繰入額	25,891	24,606
退職給付費用	51,216	54,690
減価償却費	68,820	65,715

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	130	444
工具、器具及び備品	0	-
無形固定資産	22	30
計	152	475

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,686千円	36,086千円
組替調整額	-	-
計	43,686	36,086
税効果調整前合計	43,686	36,086
税効果額	12,228	9,317
その他の包括利益合計	31,457	26,769

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	43,686千円	36,086千円
税効果額	12,228	9,317
税効果調整後	31,457	26,769
その他の包括利益合計		
税効果調整前	43,686	36,086
税効果額	12,228	9,317
税効果調整後	31,457	26,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,093,604千円	1,136,450千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	386,000	452,435
現金及び現金同等物	707,604	684,014

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,878千円	3,838千円	40千円
合計	3,878	3,838	40

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	40千円	- 千円
1年超	-	-
合計	40	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	484千円	40千円
減価償却費相当額	484	40

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,093,604	1,093,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	898,115	898,115	-
(3) 有価証券	10,008	10,005	3
(4) 投資有価証券	452,801	452,820	18
資産計	2,454,529	2,454,545	15
(1) 支払手形及び買掛金	130,211	130,211	-
(2) 短期借入金	301,472	304,781	3,309
(3) 未払金	302,258	302,258	-
(4) 長期借入金	762,485	750,449	12,035
負債計	1,496,426	1,487,700	8,726

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,450	1,136,450	-
(2) 受取手形及び売掛金	893,860	893,860	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	505,483	505,333	149
資産計	2,535,793	2,535,644	149
(1) 支払手形及び買掛金	141,732	141,732	-
(2) 短期借入金	217,972	220,835	2,863
(3) 未払金	320,729	320,729	-
(4) 長期借入金	580,013	571,367	8,645
負債計	1,260,447	1,254,665	5,781

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	258,390	248,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,093,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	898,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10,008	-	-	-
(2) 社債	-	17,000	5,000	-
合計	2,001,728	17,000	5,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,136,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	893,860	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	22,000	7,000	-
合計	2,030,310	22,000	7,000	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	301,472	-	-	-	-	-
長期借入金	-	182,972	172,427	150,647	141,857	114,582
合計	301,472	182,972	172,427	150,647	141,857	114,582

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	217,972	-	-	-	-	-
長期借入金	-	172,427	150,647	141,857	98,928	16,154
合計	217,972	172,427	150,647	141,857	98,928	16,154

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,000	17,048	48
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,000	17,048	48
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,008	10,005	3
	(2) 社債	5,000	4,969	30
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,008	14,974	33
合計		32,008	32,023	15

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,174	174
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,174	174
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,000	8,675	324
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,675	324
合計		29,000	28,850	149

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	191,403	88,331	103,072
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	239,397	236,909	2,487
	小計	430,801	325,241	105,560
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		430,801	325,241	105,560

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	237,606	94,863	142,742
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	225,289	223,794	1,494
	小計	462,896	318,658	144,237
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,587	16,123	2,536
	小計	13,587	16,123	2,536
合計		476,483	334,781	141,701

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,999	-	-
合計	9,999	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について737千円（その他有価証券の株式737千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,100,459千円	1,031,354千円
退職給付費用	58,602	71,711
退職給付の支払額	127,707	111,700
退職給付に係る負債の期末残高	1,031,354	991,365

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,031,354千円	991,365千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,031,354	991,365
退職給付に係る負債	1,031,354	991,365
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,031,354	991,365

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度58,602千円 当連結会計年度71,711千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33,714千円、当連結会計年度25,616千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	87,168,953千円	97,896,016千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	92,616,804	102,621,168
差引額	5,447,850	4,725,151

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 1.1% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度5,447,850千円、当連結会計年度4,725,151千円)である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,569	17,806
未払事業税	661	2,615
I B C 共済会留保金	9,152	8,622
退職給付に係る負債	331,064	304,281
貸倒引当金	19,375	18,274
役員退職慰労引当金	25,038	26,321
税務上の繰越欠損金	220,177	164,649
その他	19,665	15,803
繰延税金資産小計	644,703	558,374
評価性引当額	583,081	485,602
繰延税金資産合計	61,621	72,772
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,884	43,202
繰延税金資産・負債の純額	27,736	29,569

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	35,021	59,893
固定負債 — 繰延税金負債	7,285	30,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減	60.7	39.3
税率変更による評価性引当額の修正	1.0	14.5
税率変更による影響	1.6	2.2
法人税等の特別控除額	0.5	0.4
その他	3.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	8.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算で使用した32.8%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響は僅少である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

前期末の変更がある部分に対して、割引率1.8%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は5,331千円である。

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	77,893千円	47,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,481	1,316
資産除去債務の履行による減少額	37,159	12,365
その他増減額(は減少)	5,331	-
期末残高	47,546	36,497

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、46,655千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、48,204千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,989,224	403,432	4,392,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,548	54,600	212,148
計	4,146,773	458,032	4,604,806
セグメント利益	218,687	19,378	238,066
セグメント資産	6,104,804	212,545	6,317,350
セグメント負債	2,706,526	202,988	2,909,514
その他の項目			
減価償却費	281,332	3,947	285,279
持分法適用会社への投資額	134,227	-	134,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,320	-	177,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,956,589	402,670	4,359,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,698	50,217	206,915
計	4,113,287	452,888	4,566,175
セグメント利益	223,767	15,209	238,977
セグメント資産	6,114,476	223,761	6,338,238
セグメント負債	2,481,388	205,730	2,687,119
その他の項目			
減価償却費	244,204	3,507	247,712
持分法適用会社への投資額	131,923	-	131,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,217	-	209,217

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,146,773	4,113,287
「その他」の区分の売上高	458,032	452,888
セグメント間取引消去	212,148	206,915
連結財務諸表の売上高	4,392,657	4,359,260

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,173	223,767
「その他」の区分の利益	19,378	15,209
セグメント間取引消去	590	14
連結財務諸表の営業利益	256,961	238,991

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,104,804	6,114,476
「その他」の区分の資産	212,545	223,761
セグメント間取引消去	46,356	41,458
連結財務諸表の資産合計	6,363,706	6,379,696

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,706,526	2,481,388
「その他」の区分の負債	202,988	205,730
セグメント間取引消去	54,784	57,389
連結財務諸表の負債合計	2,854,730	2,629,730

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	281,332	244,204	3,947	3,507	17	21	285,262	247,691
持分法適用会社への投資額	134,227	131,923	-	-	-	-	134,227	131,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,320	209,217	-	-	-	-	177,320	209,217

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	943,577千円	放送事業
(株)電通	482,776千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	924,106千円	放送事業
(株)電通	460,340千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	20,000	短期借入金	52,244
							利息の支払	4,047	長期借入金	148,044
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	20,000	短期借入金	53,642
							利息の支払	4,771	長期借入金	157,169

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	32,244
							利息の支払	3,853	長期借入金	115,800
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	33,642
							利息の支払	4,053	長期借入金	123,527
役員	武田信二	—	—	当社取締役 ㈱TBSテレビ 代表取締役	—	放送取引	売上高	924,106	売掛金	156,921
							代理店手数料	170,693	未払代理店手数料	28,821

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,756.13円	7,220.13円
1 株当たり当期純利益金額	571.24円	442.49円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	296,689	229,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	296,689	229,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,508,976	3,749,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,508,976	3,749,966
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,500	35,000	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,972	182,972	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	762,485	580,013	1.8	平成29年4月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,063,957	797,985	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	172,427	150,647	141,857	98,928

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
電波法に基づくもの	15,286	445	4,822	10,910
不動産賃貸借契約に基づくもの	32,260	870	7,542	25,587

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,108	1,062,608
売掛金	2 898,582	2 890,641
有価証券	10,008	-
貯蔵品	2,574	2,443
前払費用	56,931	65,616
繰延税金資産	35,039	59,908
その他	49,035	60,415
貸倒引当金	1,223	1,035
流動資産合計	2,087,057	2,140,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,261,312	1, 4 3,261,687
減価償却累計額	1,943,853	1,992,380
建物（純額）	1, 4 1,317,458	1, 4 1,269,307
構築物	4 526,503	4 529,104
減価償却累計額	369,049	385,085
構築物（純額）	4 157,454	4 144,018
機械及び装置	4 5,305,955	4 5,429,014
減価償却累計額	4,933,655	5,041,568
機械及び装置（純額）	4 372,300	4 387,445
車両運搬具	19,193	19,193
減価償却累計額	18,878	18,963
車両運搬具（純額）	315	229
工具、器具及び備品	294,137	300,387
減価償却累計額	242,467	249,247
工具、器具及び備品（純額）	51,669	51,139
土地	1, 4 1,217,688	1, 4 1,217,688
有形固定資産合計	3,116,886	3,069,829
無形固定資産		
商標権	937	836
施設利用権	12,144	11,019
ソフトウェア	91,981	73,846
特許権	1,144	948
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	117,472	97,915
投資その他の資産		
投資有価証券	576,963	622,375
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
出資金	50	50
長期前払費用	16,638	14,093
その他	299,287	280,636
貸倒引当金	59,434	58,348
投資その他の資産合計	866,564	891,867
固定資産合計	4,100,923	4,059,612
資産合計	6,187,980	6,200,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,280	22,240
買掛金	3 112,900	3 119,499
短期借入金	55,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 208,972	1 182,972
未払金	3 97,141	3 105,395
未払代理店手数料	3 174,138	3 177,331
未払法人税等	3,400	29,500
前受金	7,655	4,370
預り金	11,680	14,292
賞与引当金	59,662	58,000
資産除去債務	43,585	32,363
その他	98,995	111,821
流動負債合計	890,411	857,787
固定負債		
長期借入金	1 762,485	1 580,013
繰延税金負債	7,344	30,375
退職給付引当金	1,001,199	957,571
役員退職慰労引当金	78,000	86,300
資産除去債務	3,961	4,134
固定負債合計	1,852,990	1,658,394
負債合計	2,743,401	2,516,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	2,629,900	2,829,900
繰越利益剰余金	390,803	403,484
利益剰余金合計	3,112,903	3,325,584
株主資本合計	3,372,903	3,585,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,675	98,444
評価・換算差額等合計	71,675	98,444
純資産合計	3,444,579	3,684,029
負債純資産合計	6,187,980	6,200,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	783,467	786,715
テレビ収入	3,255,847	3,228,012
その他の事業収入	168,239	160,674
売上高合計	4,207,555	4,175,402
売上原価	1,975,627	1,951,522
売上総利益	2,231,927	2,223,880
販売費及び一般管理費	1,986,491	1,992,534
営業利益	245,435	231,345
営業外収益		
受取利息	224	232
有価証券利息	298	370
受取配当金	6,622	11,694
受取賃貸料	856	-
還付加算金	-	2,674
保険返戻金	4,455	-
雑収入	1,991	2,743
営業外収益合計	14,449	17,716
営業外費用		
支払利息	18,466	15,553
固定資産廃棄損	152	475
固定資産処分損	3,666	-
雑損失	3,295	1,016
営業外費用合計	25,580	17,044
経常利益	234,304	232,016
特別利益		
補助金収入	493	40,337
特別利益合計	493	40,337
特別損失		
投資有価証券評価損	-	737
固定資産圧縮損	493	24,967
特別損失合計	493	25,704
税引前当期純利益	234,304	246,650
法人税、住民税及び事業税	9,290	29,523
法人税等調整額	61,579	11,154
法人税等合計	52,289	18,369
当期純利益	286,594	228,280

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
放送事業費							
人件費		473,571			502,618		
番組費		719,514			711,790		
維持運転費		194,446			187,188		
業務委託費		99,462			99,931		
賞与引当金繰入額		32,645			32,808		
退職給付費用		39,551			41,709		
リース料		6,031			6,175		
諸経費		96,499			98,615		
減価償却費		214,551			187,294		
その他		1,736	1,878,010	95.1	5,477	1,862,656	95.44
その他事業費							
人件費		24,743			26,617		
事業費		63,132			54,157		
宣伝広告費		3,393			4,162		
賞与引当金繰入額		1,149			585		
退職給付費用		1,550			927		
諸経費		3,646			2,416		
その他		0	97,616	4.9	-	88,866	4.55
当期売上原価			1,975,627	100.0		1,951,522	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,429,900	319,809	2,841,909	3,101,909
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純利益					286,594	286,594	286,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	70,994	270,994	270,994
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,629,900	390,803	3,112,903	3,372,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,218	40,218	3,142,127
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			286,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,457	31,457	31,457
当期変動額合計	31,457	31,457	302,451
当期末残高	71,675	71,675	3,444,579

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,629,900	390,803	3,112,903	3,372,903
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純利益	-	-	-	-	228,280	228,280	228,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	12,680	212,680	212,680
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,829,900	403,484	3,325,584	3,585,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,675	71,675	3,444,579
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			228,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,769	26,769	26,769
当期変動額合計	26,769	26,769	239,449
当期末残高	98,444	98,444	3,684,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品

3年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。
また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めていた、借上社宅の従業員負担部分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更した。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた19,485千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組替えを行っている。なお、当該表示方法の変更により、利益剰余金に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	358,094千円	343,612千円
土地	493,798	493,798
合計	851,893	837,411

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	103,900千円	77,900千円
長期借入金	282,200	204,800

2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	62,726千円	69,221千円

3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	26,923千円	27,353千円

4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	32,084千円	32,084千円
構築物	45,978	45,978
機械及び装置	165,877	190,844
土地	3,000	3,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	762,451千円	755,741千円
人件費	328,898	322,350
事業費	67,882	92,050
交際接待費	18,501	19,882
賞与引当金繰入額	20,262	19,333
退職給付費用	25,601	26,108
貸倒引当金繰入額	12,882	1,274
減価償却費	17,911	17,241

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	105,929千円	99,088千円
役員報酬	52,440	53,280
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	10,200
諸税公課	44,733	47,689
借地借家料	109,911	90,378
水道光熱費	53,494	49,297
リース料	28,198	26,903
業務委託費	21,713	21,526
賞与引当金繰入額	5,628	5,272
退職給付費用	23,356	22,339
減価償却費	50,799	48,396

- 2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	- 千円
機械及び装置	130	444
工具、器具及び備品	0	-
商標権	22	30
計	152	475

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,569	17,806
I B C 共済会留保金	9,152	8,622
退職給付引当金	321,385	293,974
貸倒引当金	19,286	18,189
役員退職慰労引当金	25,038	26,321
資産除去債務	14,907	11,196
繰越欠損金	220,177	164,649
その他	5,377	7,111
繰延税金資産小計	634,892	547,871
評価性引当額	573,312	475,137
繰延税金資産合計	61,579	72,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,884	43,202
繰延税金資産・負債の純額	27,695	29,532

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.0	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	1.2	1.1
評価性引当額の増減	64.5	39.1
税率変更による評価性引当額の修正	1.1	14.3
税率変更による影響	-	2.2
法人税等の特別控除額	-	0.4
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	7.4

3 . 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算で使用した32.8%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響は僅少である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	55,066	96,017
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	31,387
		(株)電通	6,000	33,900
		象印マホービン(株)	10,890	19,514
		(株)WOWOW	3,400	16,231
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)北日本銀行	4,886	13,973
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	69,560	9,599
		東北電力(株)	6,080	8,828
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アークス	1,758	4,431
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		(株)岩手スポーツプロモーション	60	3,000
		その他（17銘柄）	36,164	18,536
		計		

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)東芝社債	4,000	4,000
		(株)三井住友銀行社債	5,000	5,000
		オリックス(株)社債	3,000	3,000
		オリックス(株)社債	5,000	5,000
		東北電力(株)社債	5,000	5,000
		(株)三菱UFJFG社債	2,000	2,000
		ANAHD(株)社債	3,000	3,000
		北海道電力(株)社債	2,000	2,000
計			29,000	29,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,850	199,935
		S M B C日興証券 超長期国債ファン ド	12,938	14,193
		三菱U F Jモルガン・スタンレー証券 株式投資信託	15,082	13,587
		岩手銀行 債券ファンド	5,506	5,013
		岩手銀行 公社債投資信託	4,990	5,229
		S M B C日興証券 公社債投資信託	916	917
計			239,286	238,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,261,312	375	-	3,261,687	1,992,380	48,526	1,269,307
構築物	526,503	2,600	-	529,104	385,085	16,036	144,018
機械及び装置	5,305,955	189,852	66,794	5,429,014	5,041,568	149,295	387,445
車両運搬具	19,193	-	-	19,193	18,963	85	229
工具、器具及び備品	294,137	6,250	-	300,387	249,247	6,779	51,139
土地	1,217,688	-	-	1,217,688	-	-	1,217,688
有形固定資産計	10,624,790	199,078	66,794	10,757,075	7,687,245	220,723	3,069,829
無形固定資産							
商標権	3,136	174	729	2,581	1,745	245	836
施設利用権	40,569	-	-	40,569	29,549	1,124	11,019
ソフトウエア	180,043	9,964	-	190,007	116,161	28,099	73,846
特許権	1,570	-	-	1,570	621	196	948
借地権	11,264	-	-	11,264	-	-	11,264
無形固定資産計	236,583	10,138	729	245,992	148,077	29,664	97,915
長期前払費用	52,525	-	-	52,525	38,432	2,544	14,093

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	機械及び装置	矢巾ラジオ局制御監視装置更新	69,000千円
	機械及び装置	大船渡ラジオ局予備送信機	38,700千円
減少額	機械及び装置	大船渡ラジオ局予備送信機圧縮	13,634千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,657	59,383	-	60,657	59,383
賞与引当金	59,662	58,000	59,662	-	58,000
役員退職慰労引当金	78,000	10,200	1,900	-	86,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第76期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月28日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 秋雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 秋雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。